

「経営の健全化のための計画」の概要

平成 20 年 9 月

琉球銀行

1. 経営合理化のための方策等

(1) ビジネスモデル、経営戦略等

当行は19年4月より新中期経営計画「CHALLENGE 51」を開始しています。本計画は、「問題解決型金融機能の強化」、「新しい銀行イメージの構築」、「持続的成長を支える経営体制の構築」の三つの基本戦略に沿って本格的な攻めの経営を展開していくことで、県内のリーディングバンクの地位を不動のものにし、持続的な成長を目指すものでありますが、以下で説明する「収益の抜本的改善のための方策」も織り込みながら計画の実践に努めていく方針です。

(2) 平成20年3月期業務改善命令への対応

平成20年3月期当期利益が健全化計画上の計画値を3割以上下回った理由主な理由は、以下の2点によるものです。

- 不良債権処理損失額が計画の25億円を大きく上回る60億円となったこと
- 県内他行との競争激化により預貸金の利回り差が計画を超えて縮小したことや有価証券利息の収入減少により、業務粗利益が計画を20億円下回る299億円となったこと

収益の抜本的改善のための方策

「預貸金利回り差の改善」、「有価証券の利回り・収益の改善」、「与信費用発生の抑制に向けた取り組み」を中心にして、収益の抜本的改善を図ります。

預貸金利回り差については、住宅ローンの利回り改善、事業性貸出にかかる新規実行利回りの改善、預金利回りの改善にそれぞれ取り組んでいきます。

有価証券の利回り・収益については、債券の投資残高の積み上げ、デュレーションの長期化により改善を図ります。

与信費用については、ストレステストを活用した与信集中にかかるリスク管理や景況感等を踏まえた機動的な与信方針の見直しを行うことなどにより、抑制に努めていきます。

(3) 経営合理化計画

システム共同化の影響により計画期間中に一時的に増加する機械化関連費

用を除き、人件費や機械化関連以外の物件費は抑制方針を継続します。

単位：%	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
OHR	70.43	72.23	70.92	69.88	66.81

OHRは、公的資金導入直前の平成10年度の68.61%から、23年度には66.81%へ改善する計画です。

単位：億円	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
人件費+物件費	198	203	203	203	197

人件費+物件費の総額は、物件費のうち機械化関連費用の増加により計画期間中で一時的に膨らみますが、23年度では19年度の実績を下回る計画です。

人件費

単位：億円、人	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
人件費	92	93	93	93	93
従業員数	1,192	1,196	1,196	1,196	1,196

新中期経営計画に掲げた攻めの経営の実践、業態間競争の激化への対応などを踏まえ、人件費、従業員数ともに現行水準程度にとどめる計画です。

物件費

単位：億円	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
物件費総額	106	109	109	109	103
除く機械化関連	60	61	60	60	61

物件費総額は、機械化関連費用の増加により計画期間中で一時的に増加する見込みですが、23年度では19年度の実績を下回る計画です。

機械化関連を除く物件費は引き続き現行水準程度にとどめる計画です。

子会社・関連会社

当行は、業務の効率化ならびにコスト削減を図る目的で子会社および関連会社を設立し、銀行業務に付随する業務をアウトソーシングしています。グループ各社は、当行が定めたグループ会社の運営方針に基づき、グループ全体としての経営の効率化や収益力の強化、リスク管理の強化に努めています。

2. 図表1 ダイジェスト版

(単位：億円)

	20/3月期 実績	21/3月期 計画	22/3月期 計画	23/3月期 計画	24/3月期 計画
業務粗利益	299	298	304	308	313
経費	210	215	215	215	209
実質業務純益(注1)	88	82	88	92	104
与信関係費用(注2)	60	16	25	25	25
株式等関係損益	4	0	-	-	-
経常利益	29	69	66	70	82
当期利益	13	43	41	44	51
OHR	70.43%	72.23%	70.92%	69.88%	66.81%

(注1) 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前の業務純益

(注2) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

5. 資金の貸付けその他信用供与の円滑化のための方策

(1) 基本的な取り組み姿勢

当行は、沖縄県に基盤を置く地方銀行として、地域経済発展のため、持てる金融仲介機能と信用創造機能を最大限に発揮し、健全な企業および個人取引先への安定的な資金供給に努めています。

(2) 具体的な方策

事業性貸出については、自動審査システムを有効に活用しつつ、迅速な与信意思の決定と担保・保証に過度に依存しない商品の開発により増強します。

個人向け貸出については、住宅ローンは、住宅ローンセンター等の営業チャネルの拡充や魅力ある商品の開発、住宅関連業者との提携拡大等により推進します。その他の個人ローンは、自動審査システムを活用した無保証商品の開発・販売や効果的な広告の展開、インターネットや携帯電話、ATM等のローン受付チャネルの拡大により、未開拓層の取り込みを図っていきます。

(3) 組織・体制の見直し

PFI等を活用した地域再開発案件や農業や医療分野等当行においてエクスポージャーが少ない特定事業・業種向け融資へ対応していくため、平成19年11月に営業統括部内にプロジェクト推進チームを設置しこれら分野への信用供与の拡大を図っていきます。

また、消費者ローンの対応チャネルを拡大するため、県内4カ所に設置され土・日も営業している住宅ローンセンターで消費者ローンの取り扱いを開始していきます。

(4) 地域経済の発展を支援する商品の提供

小規模・零細企業や個人事業者および個人の資金需要に対応していくため、事業性ローンについては、借入手続を簡略化した小口融資商品「速実行10」や「速マル」、個人ローンについては、当貸型軍用地主ローンや「カ・ドロ・ン60」等最近当行が発売を開始した商品を中心に積極的に推進していきます。

6. 株式等の発行等に係る株式等及び借入金につき利益をもってする消却、払戻し、償還又は返済に対応することができる財源を確保するための方策

(1) 消却、払戻し、償還または返済についての考え方

早期健全化法の趣旨を踏まえ、経営健全化計画の着実な履行による内部留保の蓄積に努めるとともに、健全性や市場からの評価のさらなる向上を図りつつ、早期の返済を目指します。

(2) 剰余金の推移

利益剰余金は、平成22年3月末に207億円まで積み上げる計画であり(20年3月期比+76億円)、公的優先株式が普通株式へ一斉転換される22年10月1日までに公的優先株式の返済原資を確保する見通しです。

剰余金の推移 (単位:億円)

20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
131	169	207	246	294

(注) 公的資金(優先株)の概要

注入額 : 400億円(現在残高60億円)
一斉転換時期 : 平成22年10月1日

7. 財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策

(1) 資産運用に係る決裁権限の状況

従来のリスクカテゴリー別のリスク管理に加えて、平成20年下期より「信用リスク管理部会」(仮称)を新設し、信用リスク管理を強化していく予定です。

同部会では、マクロ経済の動き、各種業界動向、個別企業の動向、信用リスク量の変動などを月次でフォローし、協議結果を与信方針等に迅速に反映させていくことで、想定外の与信コストの発生を抑制して態勢を構築していきます。

(2) 資産内容

【金融再生法開示債権の状況(単体20年3月末)】 (単位:億円)

破産更生等債権	危険債権	要管理債権	小計	正常債権	合計
65	259	149	474	11,313	11,787

(3) 償却・引当方針

償却・引当は、資産の健全性を確保し、資産内容の実態を客観的に反映した財務諸表を作成することを目的に、自己査定結果を受け必要と判断される資産について実施しています。

(4) 有価証券評価損益の状況(単体20年3月末)

単位:億円	満期保有目的		子会社等		その他	
	残高	評価損益	残高	評価損益	残高	評価損益
有価証券	242	1	0	-	1,899	78
債券	242	1	-	-	1,536	25
株式	-	-	0	-	106	29
その他	-	-	-	-	257	23
金銭の信託	-	-	-	-	29	-

8. 地域経済における位置付け

(1) 地域の金融市場における融資比率等

融資比率

沖縄県内における当行の融資シェアは平成20年3月末で26.4%と、沖縄公庫に匹敵するウェイトを占めており、民間金融機関の中では最も高いシェアとなっています。

単位:億円	当行	他地銀2行	沖縄公庫	その他	合計
残高	11,630	14,812	11,670	6,015	44,130
構成比	26.4%	33.6%	26.4%	13.6%	100.0%

預金比率

当行は、店舗やATMネットワーク機能の拡充およびインターネットバンキングなどのダイレクトチャネルの充実等により、お客様の利便性向上に努めています。このような取り組みの結果、県内民間金融機関預金に占める当行のシェアは、20年3月末で33.0%となっています。

単位:億円	当行	他地銀2行	その他	合計
残高	14,139	17,840	10,852	42,832
構成比	33.0%	41.6%	25.3%	100.0%

(2) 地域経済への貢献

地域への金融インフラとしての役割

当行は県民からお預かりした預金の大部分を県内の中小企業や個人に供給し、県経済・社会の発展に貢献しています。

地域への情報提供活動について

琉球銀行調査部を前身とする株式会社りゅうぎん総合研究所が、各種の経済・産業調査に加え、地方公共団体やその外郭団体等からの受託調査等に取り組んでいます。